

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古塚 孝志
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 新部 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 新部 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2020年5月1日 至2020年7月31日	自2021年5月1日 至2021年7月31日	自2020年5月1日 至2021年4月30日
売上高 (百万円)	9,371	11,702	43,762
経常利益又は経常損失() (百万円)	192	746	1,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	139	502	1,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153	499	1,227
純資産額 (百万円)	27,036	28,395	28,187
総資産額 (百万円)	34,236	35,354	35,318
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	5.25	18.88	43.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	80.3	79.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第49期及び第50期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第1四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する記載はしていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年5月1日～2021年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が徐々に高まるなか、各種政策の効果や海外経済の回復に伴う輸出増加などを背景に持ち直しの動きが期待されるものの、国内の感染者数が再び増加に転じ、緊急事態宣言の発出が繰り返されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、デジタルを活用したサービスの多様化により、テイクアウトやフードデリバリー、オンラインショップ等の需要が定着してきており、食品スーパーやコンビニエンスストアといった従来からの競合に加え、外食企業や飲食店など業態の垣根を越えた競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは「The Mirai Salad Company」として、健康で豊かな食卓提案を通してお客様の豊かなライフスタイルの創造に貢献するために、より高品質で季節感あふれるサラダや、これまで培ってきた調理技術を活かした料理・冷凍食品・デリキットの進化と拡充に取り組んでまいりました。併せて、抜本的なコスト構造の見直しによる経営体質の強化に継続して取り組むとともに、当期の重点的な取り組みのひとつであるデジタル活用の推進として、会員サイト「ロック・フィールドメンバーズ」では、店頭受け取り商品のWEB予約の品揃え強化やオンラインショップでの商品の拡充や新たな提案など、デジタルを活用したサービス強化や利便性の向上に取り組ましました。また、持続可能な社会の実現に向けて、プラスチック使用量の削減、店舗におけるフードロス削減、ファクトリーにおける再生可能エネルギーの活用など地球環境に配慮した取り組みを推進しております。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		2021年4月期 第1四半期（連結）		2022年4月期 第1四半期（連結）		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1	サラダ	百万円 3,268	% 34.9	百万円 4,127	% 35.3	% 126.3
	フライ	1,234	13.2	1,373	11.7	111.2
	その他そうざい	1,378	14.7	1,810	15.5	131.3
	小計	5,881	62.8	7,311	62.5	124.3
グリーン・グルメ		1,772	18.9	2,250	19.2	127.0
いとはん		682	7.3	816	7.0	119.5
神戸コロッケ		535	5.7	617	5.3	115.2
融合		182	1.9	250	2.1	137.2
ベジテリア		155	1.7	200	1.7	129.1
その他		159	1.7	255	2.2	160.0
合計		9,371	100.0	11,702	100.0	124.9

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、「テーブルに、夏の元気を。」をテーマに、「甘さに驚き とうもろこし『甘々娘』のサラダ」や「夏の味わい オクラと香味野菜のサラダ」など、食べることで季節の移ろいや旬を体感していただけるサラダを提案いたしました。併せて、「作る」という時間を楽しんでいただくことを目的に、新鮮で丁寧に下ごしらえされた素材が詰め合わされたお家で作れるキット商品「作るを楽しむSALAD」や「作るを楽しむDELI」の品揃えを強化した結果、売上高は7,311百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとして「RF1」ブランドのサラダを中心とした品揃えに、「いとはん」ブランド、「融合」ブランドのサラダ・料理の販売強化を行うとともに、「家キャンブスタイル」をテーマに、コロナ禍でご自宅での食事の機会が増えるなか、食卓に変化と楽しさをお届けする商品の提案を行った結果、売上高は2,250百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「きょう、旬ごはんしよう。」をテーマに、5月の立夏には「焼きとうもろこしの白和え」、6月の芒種には「きすの涼風みぞれ和え」、7月の小暑には「アスパラとシャッキリ野菜の和さらだ すだちマヨネーズソース付き」など、二十四節気の旬の素材を活かした和さらだや料理の提案を行った結果、売上高は816百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、「海老と帆立のカツ」の“ぷりぷりの食感”や“大葉とごまの香り”のように、定番商品の美味しさのポイントを店頭で訴求するとともに、「アスパラガスのコロッケ」や「宮崎県産新ごぼうのコロッケ」など季節素材の食感にこだわったコロッケの提案を行った結果、売上高は617百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

「融合」ブランドにおきましては、スパイスの刺激的な辛み・甘み・酸み・旨みを活かした多彩なメニューを取り揃えた「スパイスデリフェア」を実施し、「野菜の旨み とうもろこしのピリヤニ」や「麻辣（マラー）ソーセージのサテ」などスパイスを軸とした新たな提案を行った結果、売上高は250百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「きれいなカラダ、飲む野菜。」のブランドメッセージのもと、「『もう少し』野菜をお手伝い。」をテーマに、定番商品の「緑の健康バランス30品目」と併せて、「紫野菜&赤ぶどう」や「緑黄色野菜&りんご」など、野菜をしっかりと訴求しながら、美味しく手軽にバランスよく野菜と果物を摂れるジュースの提案を行った結果、売上高は200百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は11,702百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は729百万円（前年同期は営業損失311百万円）、経常利益は746百万円（前年同期は経常損失192百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は502百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円）となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べて35百万円増加し、35,354百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少474百万円や売掛金の増加1,025百万円等による流動資産の増加251百万円及び、固定資産の減少215百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて171百万円減少し、6,958百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少349百万円や未払法人税等の減少322百万円等による流動負債の減少20百万円及び、長期借入金の減少135百万円等による固定負債の減少151百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて207百万円増加し、28,395百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加502百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少292百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.3%、1株当たり純資産額は1,068円18銭となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は37百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,788,748	26,788,748	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,788,748	26,788,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	-	26,788,748	-	5,544	-	5,861

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,569,200	265,692	-
単元未満株式	普通株式 13,748	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,788,748	-	-
総株主の議決権	-	265,692	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数が24個含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15番地2	205,800	-	205,800	0.77
計	-	205,800	-	205,800	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,418	12,944
売掛金	3,506	4,531
製品	58	67
仕掛品	108	99
原材料及び貯蔵品	571	474
その他	443	242
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	18,103	18,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,959	9,925
土地	2,948	2,948
その他(純額)	2,549	2,529
有形固定資産合計	15,457	15,403
無形固定資産		
その他	168	161
無形固定資産合計	168	161
投資その他の資産		
その他	1,612	1,457
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,589	1,434
固定資産合計	17,214	16,999
資産合計	35,318	35,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091	1,202
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	479	157
賞与引当金	635	286
その他	2,405	2,946
流動負債合計	5,152	5,132
固定負債		
長期借入金	1,580	1,445
その他	397	381
固定負債合計	1,977	1,826
負債合計	7,130	6,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,874	5,874
利益剰余金	16,840	17,049
自己株式	190	190
株主資本合計	28,068	28,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	58
為替換算調整勘定	56	58
その他の包括利益累計額合計	119	117
純資産合計	28,187	28,395
負債純資産合計	35,318	35,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	9,371	11,702
売上原価	4,031	4,808
売上総利益	5,339	6,894
販売費及び一般管理費	5,650	6,164
営業利益又は営業損失()	311	729
営業外収益		
受取配当金	4	4
保険配当金	14	11
雇用調整助成金	96	-
その他	7	5
営業外収益合計	122	21
営業外費用		
支払利息	2	2
解約違約金	-	1
その他	0	1
営業外費用合計	3	4
経常利益又は経常損失()	192	746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	192	746
法人税等	52	243
四半期純利益又は四半期純損失()	139	502
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	139	502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	139	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	14	2
四半期包括利益	153	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	499
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来販売費及び一般管理費として計上しておりました他社ポイント負担金については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費についてはそれぞれ3百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	397百万円	411百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	611	23	2020年4月30日	2020年7月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	11	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間

(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおりブランド別に記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	ブランド別売上高							合計
	RF1	グリーン・ グルメ	いとはん	神戸コ ロッケ	融合	ベジテ リア	その他	
顧客との契約か ら生じる収益	7,311	2,250	816	617	250	200	255	11,702

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円25銭	18円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	139	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	139	502
普通株式の期中平均株式数(株)	26,575,578	26,582,862

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月6日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。